

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域まちづくり支援事業（美原区）			事業番号	217-013
担当部署名	美原区役所	局		部	自治推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	
		有	取組の方向性	①防犯環境の整備				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴールのパートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17		
		有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画							
3	事業開始年度			平成 24 年度	点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等) 堺市地域まちづくり支援事業補助金交付要綱							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等) 地域団体						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数) 校区まちづくり協議会（6校区）						
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態) 地域住民が自らの課題を自ら主体的・自己完結的に解決するための取組・事業に対して補助金を交付することで、市民協働・市民参加による地域のまちづくりを推進し、もって住民自治を促進することを目的とする。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ○校区自治連合会や校区福祉委員会など校区内の多様な団体により構成される「校区まちづくり協議会」が主体となって実施する下記の事業に対して補助金を交付。 ・住民の自治意識の高揚及び連帯感の醸成を図る事業 ・住民が安心して暮らせる安全安心のまちづくり事業 ・住民が共に支えあう地域福祉のまちづくり事業 ・その他校区における課題解決や地域のまちづくり等に資する事業で、住民自治をより一層促進するための事業						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等) 各校区まちづくり協議会						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	地域のまちづくりが推進されている状態						
	当該目標を設定した理由 市民協働・市民参加による地域のまちづくりの推進に寄与するため。						
	目標に対する実績 まちづくり協議会による事業が実施され住民自治が促進された。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	地域まちづくり支援事業補助金交付事業数	件	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			目標値	6	6	6	
			実績値	6	9		
達成率		100%	150%				
当該指標を選定した理由 住民自治の達成の指標となるため。							
目標値の設定根拠・算出方法 校区まちづくり協議会設立校区数6校区							

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域まちづくり支援事業（美原区）	事業番号	217-013
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

（単位：千円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	5,221	5,046	6,000	2,054	3,600	
13 財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（区民まちづくり基金繰入金）	5,200	5,046			
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	21		6,000	2,054	3,600	
14 人件費 (b)	4,100	4,050	4,100	4,100	4,100	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	9,321	9,096	10,100	6,154	7,700	

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源		
								R2	決算
16 事業費内訳	地域まちづくり支援事業補助金	R2	決算	2,054	2,054	R2	決算		
		R3	予算	3,600	3,600	R3	予算		
		R2	決算			R2	決算		
		R3	予算			R3	予算		
		R2	決算			R2	決算		
		R3	予算			R3	予算		
		R2	決算			R2	決算		
		R3	予算			R3	予算		
	R2	決算			R2	決算			
	R3	予算			R3	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 地域まちづくり支援事業補助金交付事業数	件	6	9
② 上記①にかかる年間経費	千円	9,096	6,154
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	1,516,000	683,778
備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 令和2年度に関しては、6校区すべてが補助事業を実施できている。しかし、これは新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に限り、その対策のために適用範囲を緩和する特例制度が設けられたことによるものであり、この特例制度以外では、2校区でしか実施できておらず（1校区中止・2校区実施）達成率は33%となる。なお、特例部分の金額上限は1校区あたり10万円と低いため、年間の交付事業数は3件増加（6→9件）したものの、年間経費としては約3百万円の減少（9,096→6,154千円）となった。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動の実施手法等も変化していく可能性が高い。そのような中で、地域課題解決等に向けた地域主体の活動が停滞しないよう、継続性の確保や新型コロナウイルスとの共存などの観点を踏まえつつ、補助事業として継続する必要がある。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 当該事業は校区に浸透しており、成果指標に記載のとおり、目標値を達成することができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントを実施できていない校区はあるものの、昨年度までは校区住民の連帯感の醸成や、将来の地域活動を担う若い世代の育成等を図るイベントを継続実施している校区もあり、校区内行事として区民から期待され、定着している。

令和2年度事業実施した協議会に関しては、校区内の課題を住民の共通認識として洗い出し、当該事業を通じて、その課題解決に向けた取組を企画、実施することができた。それにより、地域住民のつながりが強化に寄与できた。